

東京高連ニュース

発行
東京高齢期運動連絡会
電話03(5956)8781
FAX03(5956)8782
Em:tokyo koureiki @
gmail.com
発行人:菅谷 正見

東京後期高齢者医療 保険料引き上げ回避求め 広域連合と都庁に申し入れ！

会での正式決定が迫る中、東京高齢期運動連絡会と年金者組合東京都本部は、広域連合と東京都を訪問し、保険料の引き上げを

平均11・2%の大幅な保険料引き上げとなる2026年度・27年度の「後期高齢者医療保険料」算定案が11月に広域連合によって示され、1月末の広域連合議

回避すること、低所得高齢者の保険料を引き下げること、都として必要な財政措置を講じることを求めて、申し入れを行いました。
(詳報2面)
※下の写真は東京都保健医療局への申し入れ

千野会長の 年頭のご挨拶



新年明けましておめでとうございます。昨年では東京高齢期運動連絡会の様々な活動、日本高齢者大会inさいたま、年末の厚労省前座り込みなどに参加、結集頂きありがとうございました。

ございました。本年もよろしくお願いいたします。

年明けから、世界は激動しています。トランプ米大統領は1月4日独立国のベネズエラを攻撃し、100人もの死者を出し、マドゥロ大統領夫妻を拉致し、アメリカの法廷で裁判を始めました。



今年の高齢者大会は 11月10、11日大阪で

1月12日に高齢者大会中央実行委員会が開かれ、2026年11月10日(火)11日(水)の大阪国際会議場で開かれる「第39回日本高齢者大会inおさか」の準備が始まりました。

地域の運動を持つて集まり、学習講座や分科会を通じて、運動を交流し高齢者の抱える課題や未来について深く議論します。これからの運動の指針や、新たな仲間との出会いがきつと見つかるはずで。詳細なプログラムや参加申し込みについては、今後発表される続報

ていけません。世界は大国、独裁者同士の欲のぶつかり合いの様相を示しています。ルールと人権を基礎にした世界のあり方を一歩からでも主張し続けなければなりません。

ナチス張りに治安維持法の入口となるスパイ防止法にまで手を出しています。そして自らの失言に端を発しながら一部の国民の支持を背景に中国への攻撃的な姿勢を続け、国際的な紛争のタネをまき、自らの支持率維持のために煽ってさえます。トランプの出現が引き金になったとはいえ、世界中で極右が伸び、独裁政治が世界を席巻する土壌は世界にあふれています。国民、世界の人々が自分だけで

をお待ちください。是非地域から積極的な参加組織にとりこんでください！
※ 大阪大会への参加取り組みについてのご意見、希望あれば連絡ください。
※ また、取り組みにあたっての協力者もお願いします。



も一人だけでも「ノー」と言い、仲間と連帯の広げていかなければ歯止めがかかりません。戦争を知る最後の世代である高齢者が、担う役割は大きい。いまこそ「日本高齢者人権宣言」の精神を社会に、世界に広げるために、何より高齢者のくらしを守り、ねがいを実現するために今年も頑張ります。



1面の詳細記事

東京都後期高齢者医療 保険料引き上げは回避を

■大幅値上げの背景

今回の大幅引き上げの要因は、高齢化による一人当たり医療費の自然増だけではありません。

以下の3つが大幅引き上げの主要な原因になっています。

・第1に2024年度の法改正で「現役世代の1人あたり支援金」の増え方と、「高齢者（75歳）の1人あたり保険料」の増え方を同じにする制度が導入されたこと、

・第2に後期高齢者医療保険が財源を一部負担する仕組みの出産育児一時金が42万円から50万円に引き上げられ、更に2024年度2025年度は激変緩和で半額負担だったのが全額保険料に上乗せされるようになったこと、

・第3に2024年度の改正法により、少子化対策の財源として、すべての公的医療保険（健康保

険、国保、後期高齢者医療）に子ども子育て支援金の負担が上乗せされるようになったこと、

■保険料最終案作り大詰め

1月中旬現在広域連合と東京都がやりとりしながら、最終案作りが大詰めを迎えています。

東京高齢期運動連絡会と年金者組合東京都本部は、1月9日の広域連合への要請に続き、1月13日（火）、東京都庁・保健医療局を訪れ申し入れを行いました。

今回の申し入れの目的は、「いま、高齢者の暮らしに何が起きているのか」という現場の実態を伝え、高齢者のくらし、特に低所得の高齢者のくらしをどうするのかという観点から、保険料引き上げ回避に向けて、都に前向きな解決策の検討を要請することにあります。

■数字の裏にある「暮らしの痛み」

私たちは、マクロスライドによる物価に追い付かない年金のもと、物価高騰に苦しみ、食費を削り、冬の寒さに耐えながら暖房を控えている多くの低所得高齢者がいることを。そして、制度の境界線にいる方々が、わずかな「年金増」によつて、医療費窓口負担増や住民税課税、保険料増などにより可処分所得が減る不合理の犠牲になっている現実を、行政の担当者に伝えました。これらは統計上の数字ではなく、東京で懸命に生きてきた方々の、いま現在の困窮の実態です。

■「都の力」を解決のために

直接の保険者である広域連合の努力には、財政上の限界があります。1月13日の東京都保健医療

局への要請で、私たちは、制度の数理的な理屈で、生活に困窮する低所得高齢者の実態を無視するのではなく、東京都が自治体としての役割を果たすこと、急激な負担増を回避するため、特に低所得の高齢者の困窮を軽減するため、東京都の財政力を活かし必要な財政措置を検討することを強く求めました。

2. 1高齢者中央集会【延期】



2月2日（月）
衆院第二会館で「2・1高齢者中央集会」を行う予定でしたが、衆議院解散によって、会場が使用できなくなり、議員要請行動も出来なくなつたため、集会を延期します。
選挙後に日程を調整し3月半ばに行う予定です。

■声をあげ

負担増回避へ

年金者組合では、各支部から広域連合と東京都に要請書を送るとともに、各区市町選出の広域連合議員への要請に取り組んでいます。1月末の議会における保険料引き上げ回避を目指して、私たちの声を広域連合へ東京都へと届けていきましょう。

暮らし不在の解散を 転換の第1歩に！

高市首相は突如として衆議院の解散を表明しました。今回の解散は、物価高騰に喘ぐ国民への具体的な対策や、政治と金・旧統一協会との癒着の究明がなされないまま行われるものです。

現在、高齢者の生活はかつてない窮地に立たされています。マクロ経済スライドによる年金の実質目減りに加え、社会保障制度の相次ぐ後退は、国の財政の歪みを象徴しています。大企業や富裕層には膨大な富が

*高齢期連絡会の要請書は、<https://x.gd/yousei1>に、
*年金者組合各支部から議員への要請書は、<https://x.gd/yousei2>
*年金者組合各支部から都と広域連合への要請書は、<https://x.gd/yousei3>にあります。

蓄積され、所得再分配の機能は麻痺し、軍事費だけが急速に拡大されています。さらに263万人もの反対署名に背いて、マイナンバー保険証の強権的押し付けが行われています。

日本国憲法は、すべての人に健康で文化的な生活を営む権利を保障し、国にその義務を課しています。私たちの怒りと決意と奮闘で、この総選挙を生存権と平和が守られる政治への転換の第1歩にしようではありませんか。

西東京市 訪問介護支援の陳情を「逆転採択」

議会を動かした実態調査と
1274筆の署名

2025年12月16日、西東京市議会本会議において、西東京社会保障推進協議会（以下、西東京社保協）が提出した「訪問介護事業者への支援および国への意見書提出を求める陳情」が賛成多数で採択されました。

12月5日の委員会審査では自民・公明の反対により不採択とされていたが、本会議で賛成14、反対13という1票差で覆り「逆転採択」とになりました。

1年間にわたる実態調査と運動の経過

今回の結果は、緻密な実態調査と練られた運動と地域の共同の力によるものです。

▼実態調査の開始

「ヘルパーが希望通りに来てくれない」という

利用者の窮状を受け、野党議員団の提案を受けて2024年12月から市内33の訪問介護事業所へのアンケート調査を開始しました。社保協メンバーが各事業所を直接訪問して回答を依頼しました。



▼調査結果の判明

回答を得た15事業者のうち、87%が「経営が苦しくなった」と回答しました。2024年度の介護報酬改定による基本報酬引き下げが、現場の経営を直撃している実態が数字で裏付けられました。

▼学習会・市長も出席した。

2025年4月、東京社保協の窪田光前事務局長を助言者に招き、35名が参加するアンケート報告・学習会を開催しました。この場には池澤隆史市長が参加し、事業者側の切実な声に対し「ヘルパーのなり手を増やすために他自治体の状況も調べる」と公開の場で言及しました。

▼多角的な署名活動

2025年10月～11月、秋の2カ月間という短期間の取り組みながら、計1274名の方々から賛同の署名が寄せられました。

毎月の駅頭宣伝に加え、東京土建西東京支部（アスベスト陳情を準備中）との共同行動を実施。

さらに「西東京社保協通信」への返信用封筒同封や、都営住宅全戸への配布・後日訪問による回収など、新たな手法で市民の声を可視化しました。

▼市議会逆転の瞬間

12月5日の文教厚生委員会では、自公の反対（5票）により否決（賛成4票）されました。しかし12月16日の本会議での採決では、一緒に会派を組んでいる「維新・国民民主」2名も賛成し全野党が結束。経営努力不足を主張する与党側に対し、野党議員が次々と登壇して現場の実態に基づく賛成討論を行い、1票差での可決に至りました。

採択された陳情の
具体的な内容

採択された陳情事項は、以下の2点です。

- 1 市独自の支援策報酬減額に伴う減収への支援、職員確保支援、研修費用助成等の市独自の支援策を早急に実施・拡充すること
- 2 国への意見書提出

訪問介護基本報酬引き下げの撤回、および訪問介護従事者の処遇改善・介護基盤強化を求める意見書を提出すること

要求活動が動かす政治



採択されたのは、何よりも訪問介護事業者とヘルパーの強い要求と、それを後押しする1274筆の署名があったからですが、野党議員が長期にわたって共同行動を積み上げて信頼関係を築いてきたことも大きかったと思われます。

社保協が同時に陳情した「国保料値上げ反対の陳情」1276筆と「国保18歳均等割軽減の陳情」1260筆は継続審査になりました。

東京土建支部の「アスベスト調査除去処分に助成を陳情」941筆は、委員会で採択されたものの本会議で否決されました。しかし国に対して「アスベスト調査除去処分費補助を求める意見書」が議員提案されて全会一致で可決されたのは大きな成果です。

西東京は3年前から市議会議員が与野党同数で“新しい政治の風”が吹きつつあります。

一直線には実現しませんが、粘り強い要求活動が議会や政治を動かす可能性を実感しています。

交通権・移動の自由を掲げて

「公共交通の充実を求める
三多摩ネットワーク」
結成一周年の歩み

(文・西東京社保協からの報告を東京高年齢期運動連絡会事務局が編集)

2025年12月19日、国立市の北多摩西教育会館において、「公共交通の充実を求める三多摩ネットワーク」の結成一周年を記念する「学習と交流のつどい」が開催されました。

会場には三多摩各地から45名が参加しました。また、つどいには、都民ファーストの会(2名)、日本共産党(3名)、東京生活者ネットワーク(1名)、立憲民主党(1名)の計7名の都議会議員が出席しました。

運動の背景
日野の深刻な減便と
三多摩各地の結集

本ネットワーク結成の大きな契機となったのは、2024年春に日野市で発生した深刻な事態です。京王バスの主要路線(日野駅・立川駅)が、運転手不足などを理由に「1週間に1本」という、実質的な路線廃止に近い極端な減便となりました。高齢者の通院や買い物など生活に甚大な影響が出たことから、同年4月に「公共交通の充実を求める日野の会(現ネットワーク日野)」が発足しました。一方で、三多摩の各地域には、以前から交通問題に取り組む多様な運動が根付いていました。日野の切実な訴えに呼応し、国分寺、府中、立川、多摩、東村山等々で長く踏ん張っ

てきた運動が手をつなぎ、2024年12月、12市から27名が集まり、三多摩全体を貫く大きなうねりとして三多摩ネットワークが正式に結成されました。

都議会各会派との
懇談と具体的対話

結成以来、三多摩ネットワークは各地域の状況と運動を交流しながら、取り組みを進め2025年4月15日には、10市26名が参加して東京都に対し以下の4点の要請を行いました。

- ・民間バス路線の廃止・減便をくい止めるための指導・監督と財政支援
- ・コミュニティバス補助について、現在の

「立ち上げ3年」から継続補助への拡充
・バス運転手不足の実態調査と、採用・養成・処遇改善への支援
・都営バスの多摩地域への拡充

10月30日には都議会各会派との懇談を実施しました。都民ファーストの会の福島りえ都議からは、ネットワークの要請内容に基本的に賛同するとともに、「都営バスでも運転手不足が深刻で、民間との“取り合い”になっている現状がある」との報告や、「不便になるとさらに乗客が減る悪循環をどう軟着陸させるか悩むところである」といった、都政の直面する課題が具体的に示されました。

「交通権」の視点
と具体的提言

12月19日のつどいでは、可児紀夫氏が「地域公共交通の現状と課題」と題して講演を行いました。可児氏は、「交通は人権である」

「移動の自由は基本的人権である」という視点を軸に据えた、地域交通政策のあり方を現場で調査した豊富な具体例をふまえて話されました。

日野市からの報告では、住民アンケート等を経てまとめられた具体的な要望が示されました。

- ・生活路線の確保
多摩川沿いや丘陵地における交通空白地域の解消、ワゴンタクシーの土日運行。
- ・基幹交通の整備
病院や市役所などの拠点施設へ直行できる路線の構築、日野駅・立川駅路線の復活。
- ・利便性の向上
シルバーバスのワゴンタクシーや多摩モノレールへの適用拡大、乗り継ぎ負担の軽減。

11月13日には日野市議会の超党派の議員5名とも初の懇談会を開催し、「公共交通は赤字でも維持すべき」といった認

識を共有するなど、日野では自治体や議会を動かす取り組みが進んでいます。

今後の展望

三多摩ネットワークは、2026年2月から3月にかけて、都議会議員を招き「住民の交通権を保障する東京の公共交通政策」をテーマとした公開フォーラムを予定しています。各地で粘り強く展開されてきた住民運動の声を束ね、都政へと届けることで、誰もが

